

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 國分文也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,610,453 (1,229,269)	5,186,846 (1,828,724)	4,896,048
売上総利益 (百万円)	407,114	489,747	539,648
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	105,363 (14,218)	160,200 (48,399)	130,143
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	148,112	294,220	288,466
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,760,463 (2,643,867)	9,783,308 (3,402,332)	10,674,395
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	1,009,458	1,401,106	1,149,369
資本合計 (百万円)	1,063,254	1,515,757	1,203,008
総資産額 (百万円)	5,756,668	7,193,334	6,115,783
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	60.69 (8.19)	92.28 (27.88)	74.96
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	60.69	92.28	74.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.54	19.48	18.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121,093	92,331	240,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153,368	649,137	192,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168,735	274,308	111,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	818,982	607,743	865,592

- (注) 1 当社は、第89期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 4 当社は、第90期より国際財務報告解釈指針(以下「IFRIC」という。)第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用したことに伴い、第89期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数字を記載しております。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社304社、持分法適用関連会社155社、合計459社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「本社（本部・管理等）」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としてあります。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パンフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山屋屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain、Gavilon Agriculture Holdings
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOSグループ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械及び生産設備・工作機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカレットLNG輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital、Hitachi Construction Machinery (Australia)
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力（注）2、Axia Power Holdings、Agua Decima
		関連会社	Team Energy、Lion Power (2008)、Southern Cone Water（注）3

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
		子会社	関連会社
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・製鉄・非鉄・セメント・繊維・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港・港湾・工業団地等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、温暖化対策等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments
ライフスタイル・紙パルプ	国内及び海外において、ライフスタイル分野では衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。紙パルプ分野では製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅インテックス、丸紅紙パルプ販売、丸紅建材、丸紅ファッションリンク、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
情報・金融・不動産	国内及び海外において、情報分野ではシステムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業、MVNO事業等、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では保険仲介業、再保険事業等、金融分野ではリース・ノンバンク事業、アセットマネジメント事業、ファンドの運営等、開発建設分野ではマンション開発事業、プロパティマネジメント事業等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅情報システムズ、丸紅アクセスソリューションズ(注)4、丸紅テレコム、MXモバイルリング(注)5、丸紅物流、丸紅セーフネット、ジャパン・リート・アドバイザーズ、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社(本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(392社)はその数から除外しております。
- 2 日本洋上風力は、英国洋上風力掘削大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 3 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社であります。
- 4 平成26年2月、丸紅アクセスソリューションズはUCOMと合併し、アルテリア・ネットワークスと商号変更し、連結子会社から関連会社となりました。
- 5 平成25年8月、NECモバイルリングから商号変更したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	9,783,308	7,760,463	2,022,845
売上総利益	489,747	407,114	82,633
営業利益	124,986	104,351	20,635
持分法による投資損益	88,080	71,827	16,253
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	160,200	105,363	54,837
収益	5,186,846	3,610,453	1,576,393

(注)「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、穀物の取扱数量増加を主因として、前第3四半期連結累計期間比2兆228億円(26.1%)増収の9兆7,833億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、前第3四半期連結累計期間比1兆5,764億円(43.7%)増収の5兆1,868億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比826億円(20.3%)増益の4,897億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、海外支店・現地法人、輸送機で増益となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第3四半期連結累計期間比206億円(19.8%)増益の1,250億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間比163億円(22.6%)増益の881億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・インフラ、金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下「四半期利益」という。)は、前第3四半期連結累計期間比548億円(52.0%)増益の1,602億円となりました。この結果、平成26年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,100億円に対しての進捗率は、76.3%と順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

Gavilonの新規連結及び穀物の取扱数量増加による影響等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比309億円(41.1%)増益の1,061億円となり、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比100億円(199.2%)増益の150億円となりました。

・化学品

肥料原料、中国向け液晶パネル製造装置及び太陽光モジュールの取扱数量増加等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比14億円(6.9%)増益の220億円となり、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比11億円(23.5%)増益の58億円となりました。

・エネルギー

石油・ガス開発分野における生産量減少等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比33億円(8.4%)減益の360億円となったものの、受取配当金や持分法による投資損益の増益及び固定資産に係る減損損失の減少により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比131億円(279.4%)増益の178億円となりました。

・金属

商品価格下落により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比5億円(3.5%)減益の126億円となったものの、負ののれんの利益計上及び前第3四半期連結累計期間には一過性の損失があった反動等により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比96億円(46.0%)増益の304億円となりました。

・輸送機

自動車関連事業を中心とした円安による収益改善等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比106億円(27.6%)増益の492億円となったことに加え、持分法による投資損益も増益となったことから、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比14億円(10.0%)増益の159億円となりました。

・電力・インフラ

英国電力コンソリデーション事業の増益等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比24億円(13.2%)増益の204億円となりました。また、持分法による投資損益も、海外電力事業の増益を主因として、前第3四半期連結累計期間比80億円(33.5%)増益の320億円となったことから、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比71億円(36.5%)増益の267億円となりました。

・プラント・産業機械

繊維プラント関連案件における増益等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比95億円(56.0%)増益の265億円となったものの、前第3四半期連結累計期間にはデリバティブ取引による利益等があったことから、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比横這いの62億円となりました。

・ライフスタイル・紙パルプ

紙・板紙製品事業やムシパルプ事業の採算が悪化したことにより、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比9億円(2.0%)減益の433億円となったものの、持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比30億円(46.2%)増益の95億円となりました。

・情報・金融・不動産

MXモバイリング(NECモバイリングから商号変更)の新規連結により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比80億円(15.8%)増益の590億円となったものの、マンション竣工の減少による減益及び持分法による投資損益の減益により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比24億円(31.0%)減益の54億円となりました。

・海外支店・現地法人

丸紅米国会社での増益及び円安の影響等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比277億円(29.5%)増益の1,218億円となり、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比84億円(64.8%)増益の213億円となりました。

- (注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から2,578億円(29.8%)減少し、6,077億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、923億円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間比では288億円の収入の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入及び投資不動産売却収入等があった一方で、穀物・肥料の2分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilonの買収、豪州Roy Hill鉄鉱山プロジェクトへの出資、モバイルソリューションビジネス分野におけるNECモバイルリング及びポルトガル発電資産の買収等により6,491億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間比では4,958億円の支出の増加であります。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは5,568億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間比では5,245億円の支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金、優先株及び社債による資金調達を行った結果、2,743億円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間比では1,056億円の収入の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

「Global Challenge 2015」の基本方針は以下の通りであります。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを發揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を發揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

「Global Challenge 2015」では、下記の3つの重点施策を掲げております。これらの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議（Portfolio Management戦略会議、Global Market戦略会議、Human Resources戦略会議）を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化します。

経営資源の最大効率化

部門・PU（ポートフォリオユニット）を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。

海外事業の強化・拡大

中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。

経営主導による人材戦略の更なる推進

「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。

「Global Challenge 2015」の定量目標に対する進捗状況は次の通りであります。

経営指標	目標	当第3四半期 連結累計期間
親会社の所有者に帰属する 当期利益	平成27年度 2,500～3,000億円 (平成25年度 業績予想 2,100億円)	1,602億円
連結ネットD/Eレシオ	平成27年度末 1.5倍程度 (平成25年度末 業績予想 1.7倍程度)	1.70倍
ROE	安定的に15%以上	
ROA	4%以上	

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の3ヶ年でGavilon買収を除き1兆1,000億円程度の新規投融資を行う計画です。

当第3四半期連結累計期間では、Gavilon買収を除いた合計で約4,300億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、当社完全子会社であるMXホールディングスによるNECモバイリング株式会社に対する公開買付け、フランス国GDF SUEZ社のポルトガルにおける発電資産を保有する持株会社の株式取得、米国メキシコ湾における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業への参画、米国大手航空機リース会社Aircastleの第三者割当増資引き受け等です。なお、平成25年7月5日（米国東部時間）に、Gavilon買収に係る対価支払2,712億円（2,702百万米ドル）を実行しました。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas(USA)が米国メキシコ湾の原油・ガス資源権益の取得及び開発についての追加投資を行っております。これらによる当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					32,628	

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の在外子会社Marubeni North Seaが英国領北海での原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
エネルギー	Marubeni North Sea	油ガス田権益	本社 (London, U.K.)					25,778	

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末比5,560人増加し、39,126人となりました。その主な理由は、情報・金融・不動産セグメントにおいてNECモバイルリングを子会社化したこと、及び食料セグメントにおいてGavi Ionを子会社化したことによるものです。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、新興国での景気の減速等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、原油価格は不透明な中東情勢等を反映して大きく変動しましたが、それ以外の商品については、中国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小観測等をうけて、おおむね下落基調をたどりました。

米国経済は、株価の上昇や雇用の回復により自動車販売や住宅販売が好調に推移する等、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。政府予算や債務上限を巡る野党の対立による不透明感から、回復ペースに鈍さが見られる局面もありましたが、景気の回復基調は維持されました。年末には米国連邦準備制度理事会が金融緩和の縮小に着手しましたが、市場には大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、フランス等の主要国で持ち直しの傾向が続きました。ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国では依然景気が低迷しましたが、緩和的な金融環境の継続等を背景に、下げ止まりの兆しも見られはじめました。

アジア経済は、内需を中心に成長が続いたものの、中国で消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。年度の前半には、米国の金融緩和縮小観測をうけ、一部の国で資本の海外流出が起きました。その結果、為替の減価、株価の下落等が生じ、政策金利の引上げ等の対応がとられました。また、年末にかけて政治的に不安定な状況にみまわれる国も見られました。

日本経済は、円高基調の修正、株高や景気回復期待に基づく消費の持ち直し、公共事業を中心とした経済対策の効果により、景気の回復が続きました。

こうした状況下、当第3四半期連結累計期間における「Global Challenge 2015」の進捗状況については、以下の通りであります。

当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比548億円(52.0%)増益の1,602億円となりました。この結果、平成26年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,100億円に対しての進捗率は、76.3%となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 業績の状況」をご参照願います。

連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比3,127億円増加の1兆5,158億円となりました。連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比7,284億円増加の2兆5,844億円となったことから、連結ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末比0.16ポイント上昇の1.70倍となりました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第3四半期連結累計期間において新規投資を実行したことにより、当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末比1兆776億円増加の7兆1,933億円となりました。また、連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比3,127億円増加の1兆5,158億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比4,651億円増加の3兆2,187億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比7,284億円増加の2兆5,844億円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結ネットD/Eレシオは1.70倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
 - ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム
- 当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA-、JCRがA+となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の134.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末は124.9%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は6,344億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円 (長期)
- ・ 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (当第3四半期連結会計期間末残高751億円) に対する十分な流動性を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		1,737,940,900		262,686		91,073

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,762,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 176,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式（注）1 1,731,808,000	1,731,808	同上
単元未満株式	普通株式（注）2 4,194,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,808	

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権25個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式913株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
丸紅株式会社 （自己保有株式）	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,762,000		1,762,000	0.10
丸住製紙株式会社 （相互保有株式）	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 （相互保有株式）	大阪府羽曳野市川向 2060 - 1	40,000		40,000	0.00
計		1,938,000		1,938,000	0.11

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

なお、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 9	865,592	607,743
定期預金	9	32,097	26,637
有価証券	9	949	1,078
営業債権及び貸付金	4, 9	1,320,305	1,459,393
その他の金融資産	9	154,069	193,410
棚卸資産	4	580,002	710,973
売却目的保有資産	7	79,741	49,307
その他の流動資産		141,631	239,343
流動資産合計		3,174,386	3,287,884
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	4	1,183,865	1,608,639
その他の投資	9	450,313	484,464
長期営業債権及び長期貸付金	9	132,181	171,734
その他の非流動金融資産	9	89,023	88,076
有形固定資産	4, 5	782,112	1,088,908
投資不動産		129,052	99,144
無形資産	4	118,789	317,248
繰延税金資産		27,245	19,040
その他の非流動資産		28,817	28,197
非流動資産合計		2,941,397	3,905,450
資産合計	12	6,115,783	7,193,334

		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	4, 8, 9	482,564	566,396
営業債務	4, 9	1,233,642	1,346,007
その他の金融負債	9	312,774	432,545
未払法人所得税		16,548	17,806
売却目的保有資産に直接関連する負債	7	50,970	10,034
その他の流動負債		257,424	259,090
流動負債合計		2,353,922	2,631,878
非流動負債			
社債及び借入金	4, 8, 9	2,271,066	2,652,335
長期営業債務	9	15,053	21,890
その他の非流動金融負債	9	65,735	119,943
退職給付引当金		67,606	67,565
繰延税金負債	4	69,468	103,398
その他の非流動負債		69,925	80,568
非流動負債合計		2,558,853	3,045,699
負債合計		4,912,775	5,677,577
資本			
資本金		262,686	262,686
資本剰余金		153,874	154,025
自己株式		887	984
利益剰余金	13	550,841	673,417
その他の資本の構成要素	11		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	9, 11	122,996	139,081
在外営業活動体の換算差額	11	113,150	210,843
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	11	53,291	37,962
確定給付制度に係る再測定	11	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,149,369	1,401,106
非支配持分	4	53,639	114,651
資本合計		1,203,008	1,515,757
負債及び資本合計		6,115,783	7,193,334

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	4		
商品の販売等に係る収益	9	3,489,779	5,039,472
サービスに係る手数料等		120,674	147,374
収益合計		3,610,453	5,186,846
商品の販売等に係る原価	9	3,203,339	4,697,099
売上総利益	12	407,114	489,747
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	4	302,763	364,761
固定資産損益			
固定資産評価損	6	42,053	26,512
固定資産売却損益		1,502	2,350
その他の損益	9	632	1,463
その他の収益・費用合計		342,682	390,386
金融損益			
受取利息		11,592	11,889
支払利息		25,056	27,524
受取配当金		17,827	19,410
有価証券損益	9	3,966	1,571
金融損益合計		8,329	5,346
持分法による投資損益	12	71,827	88,080
税引前四半期利益		144,588	192,787
法人所得税		34,765	29,531
四半期利益	4	109,823	163,256
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	12	105,363	160,200
非支配持分		4,460	3,056

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	11		
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	9, 11	4,659	12,569
確定給付制度に係る再測定	11	980	5,689
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		710	2,869
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	9, 11	45,819	95,365
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	11	637	1,390
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		4,225	18,913
税引後その他の包括利益計		43,926	136,795
四半期包括利益合計		153,749	300,051
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		148,112	294,220
非支配持分		5,637	5,831

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	10	60.69	92.28

売上高 (百万円)	12	7,760,463	9,783,308
--------------	----	-----------	-----------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	4		
商品の販売等に係る収益	9	1,189,820	1,775,183
サービスに係る手数料等		39,449	53,541
収益合計		1,229,269	1,828,724
商品の販売等に係る原価	9	1,093,718	1,651,343
売上総利益	12	135,551	177,381
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費	4	106,003	132,063
固定資産損益			
固定資産評価損	6	41,418	20,604
固定資産売却損益		26	66
その他の損益	9	273	2,871
その他の収益・費用合計		147,668	155,472
金融損益			
受取利息		3,865	4,169
支払利息		7,831	9,657
受取配当金		5,495	6,554
有価証券損益	9	1,903	25
金融損益合計		3,432	1,091
持分法による投資損益	12	26,259	26,979
税引前四半期利益		17,574	49,979
法人所得税		2,198	180
四半期利益	4	15,376	49,799
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	12	14,218	48,399
非支配持分		1,158	1,400

		前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	11		
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	9,11	21,822	3,211
確定給付制度に係る再測定	11	783	4,011
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		2,839	753
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	9,11	90,508	75,213
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	11	1,034	3,506
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		4,245	10,280
税引後その他の包括利益計		121,231	95,468
四半期包括利益合計		136,607	145,267
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		133,218	142,453
非支配持分		3,389	2,814

		前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	10	8.19	27.88

売上高 (百万円)	12	2,643,867	3,402,332
--------------	----	-----------	-----------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金 - 普通株式			
期首残高		262,686	262,686
期末残高		262,686	262,686
資本剰余金			
期首残高		157,746	153,874
非支配持分との資本取引及びその他		3,463	151
期末残高		154,283	154,025
自己株式			
期首残高		788	887
自己株式の取得及び売却		65	97
期末残高		853	984
利益剰余金			
期首残高		437,110	550,841
新会計基準適用による累積的影響額	3	989	
四半期利益(親会社の所有者)		105,363	160,200
その他の資本の構成要素からの振替	11	20,928	4,913
親会社の所有者に対する支払配当	13	38,200	42,537
期末残高		524,212	673,417
その他の資本の構成要素			
期首残高		47,309	182,855
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	9,11	3,969	16,628
在外営業活動体の換算差額	9,11	46,785	97,693
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	11	6,958	15,329
確定給付制度に係る再測定	11	1,047	4,370
利益剰余金への振替	11	20,928	4,913
期末残高		69,130	311,962
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,009,458	1,401,106

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		60,075	53,639
非支配持分に対する支払配当		6,858	2,813
非支配持分との資本取引及びその他	4	5,058	57,994
四半期利益(非支配持分)		4,460	3,056
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	9	12	101
在外営業活動体の換算差額	9	1,167	2,705
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		37	59
確定給付制度に係る再測定		35	28
期末残高		53,796	114,651
資本合計		1,063,254	1,515,757

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		148,112	294,220
非支配持分		5,637	5,831
四半期包括利益合計		153,749	300,051

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		109,823	163,256
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		59,144	63,999
固定資産損益		40,551	24,162
金融損益		8,329	5,346
持分法による投資損益		71,827	88,080
法人所得税		34,765	29,531
営業債権の増減		22,037	19,461
棚卸資産の増減		14,423	28,213
営業債務の増減		37,591	48,663
その他 - 純額		5,308	72,292
利息の受取額		12,616	14,803
利息の支払額		25,911	27,423
配当金の受取額		67,765	64,493
法人所得税の支払額		46,991	34,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,093	92,331
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		26,772	7,920
有形固定資産の売却による収入		4,442	11,459
投資不動産の売却による収入		453	12,892
貸付金の回収による収入		17,199	31,232
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		4,464	6,040
その他の投資等の売却による収入		79,479	37,249
有形固定資産の取得による支出		95,887	135,254
投資不動産の取得による支出		1,422	324
貸付による支出		35,173	40,926
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	4	5,228	315,974
その他の投資等の取得による支出		148,467	263,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		153,368	649,137

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額		36,900	38,740
社債及び長期借入金等による調達		563,315	760,294
社債及び長期借入金等の返済		379,566	532,676
配当金の支払額		38,200	42,537
自己株式の取得及び売却		65	97
非支配持分からの払込による収入	4	107	62,919
その他		13,756	12,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,735	274,308
為替相場の変動の現金及び現金同等物に 与える影響		18,615	24,649
現金及び現金同等物の純増減額		155,075	257,849
現金及び現金同等物の期首残高		663,907	865,592
現金及び現金同等物の四半期末残高		818,982	607,743

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

要約四半期連結財務諸表に対する注記

1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表の基本事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、平成25年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定並びに判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第13号「公正価値測定」	公正価値の定義の統一、公正価値測定フレームワークの設定及び新たな開示要求の設定
IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

上記の基準書及び解釈指針は、それぞれの経過規定に準拠して適用しており、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。なお、IFRIC第20号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

組替

当第3四半期連結累計期間の表示方式に合わせ、前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。

4 企業結合

前第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間に生じた企業結合は以下の通りであります。

・MXモバイルリング株式会社（旧社名:NECモバイルリング株式会社）

平成25年6月19日に、当社は株式公開買付により株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しているNECモバイルリング株式会社の発行済み普通株式の89.5%を71,637百万円の現金を対価として取得いたしました。なお、NECモバイルリング株式会社は平成25年8月15日付でMXモバイルリング株式会社（以下「MXM」という。）に商号変更いたしました。

MXMは、平成25年8月15日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、平成25年9月20日に全部取得条項が付された同社普通株式を全て取得し、取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき種類株式を1,071,000分の1の割合で交付いたしました。当社グループ以外の株主については、交付される種類株式が1株未満の端数となり、その結果、当社はMXMの全ての議決権を有することになりました。なお、当社グループ以外の株主については、法令の手續に従い、当該端数の合計数に相当する当該株式を売却することによって得られる金銭が交付されます。

MXMの事業内容は以下の通りです。

- ・携帯電話の販売代理店（ショップ運営）
- ・携帯電話関連商品等の販売
- ・携帯電話の故障解析、修理・保守サービス
- ・法人向け携帯端末・ソリューションの提供

当社は、MXMを子会社化し、丸紅グループ企業との多面的な連携関係を構築し、また、MXMと同じ事業を営む丸紅テレコム株式会社（以下「MTC」という。）との間で営業面、店舗運営実務面でのノウハウ共有・相互活用を図るため、平成26年2月1日に、MTCの携帯電話販売関連事業をMXMに統合いたしました。

今後、MXMとMTCが重複して保有していた経営資源を集約し共有しつつ、異なる経営インフラの統一等を進めることで、キャリアショップ運営や法人営業を競争力ある形で一体となって提供する実質的な経営統合メリットを享受し、統合による相乗効果の具現化を追求していきます。

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。なお、これらの金額は、買収に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額になります。

(百万円)

取得対価の公正価値	71,637
流動資産	59,348
現金及び現金同等物	24,368
営業債権及び貸付金	16,022
棚卸資産	6,815
その他	12,143
非流動資産	46,483
有形固定資産	3,239
無形資産	37,311
その他	5,933
取得資産の公正価値	105,831
流動負債	18,195
営業債務	11,460
その他	6,735
非流動負債	19,655
繰延税金負債	13,381
その他	6,274
引受負債の公正価値	37,850
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	67,981
非支配持分の公正価値	8,421
のれん	12,077

非支配持分の金額は、主としてNECモバイリング株式会社の市場価格に基づいて算定した取得日時点の公正価値になります。

当第3四半期連結累計期間期首時点でMXMが当社の要約四半期連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合のプロ・フォーマ情報、取得日以降の被取得企業の収益、純損益、及び当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

・Gavilon Holdings, LLC

当社は、平成24年5月29日に、穀物・肥料・エネルギーの3分野においてトレーディング及び流通事業を展開するGavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon」という。）の持分すべてを、取得価額約3,600百万米ドルにて取得する持分譲渡契約を締結していましたが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を締結し、当社の買収対象事業をエネルギー事業を除く穀物・肥料の2事業とし、取得価額を約2,600百万米ドルに変更いたしました。

当社は、平成25年7月5日（米国東部時間）に、持分譲渡契約に定める価格調整を実施し、271,167百万円（2,702百万米ドル）の現金を対価として、Gavilonの持分すべての取得を完了いたしました。同社持分の取得により、当社は穀物・肥料分野における更なる事業の強化・拡大を目指してまいります。

平成25年8月12日に当社及び当社子会社のGavilon Agriculture Holdings, Co.（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「GAH」という。）と株式会社国際協力銀行（以下「JBIC」という。）の間で、GAHの優先株式発行に係る株主間契約に調印し、平成25年8月30日に、当該株主間契約に基づき、GAHはJBICに対して優先株式を600億円発行いたしました。なお、要約四半期連結財政状態計算書上、当該優先株式は「非支配持分」として認識しております。

取得対価、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。なお、これらの金額は、買収に係る取得価額の調整、並びに当該取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額になります。

（百万円）

取得対価の公正価値	274,966
流動資産	215,397
現金及び現金同等物	15,127
営業債権及び貸付金	44,700
棚卸資産	118,988
その他	36,582
非流動資産	180,993
有形固定資産	82,700
無形資産	42,151
持分法で会計処理される投資	52,909
その他	3,233
取得資産の公正価値	396,390
流動負債	154,848
営業債務	66,037
社債及び借入金	52,892
その他	35,919
非流動負債	81,784
社債及び借入金	56,926
繰延税金負債	18,535
その他	6,323
引受負債の公正価値	236,632
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	159,758
非支配持分	1,012
のれん	116,220

非支配持分の金額は、取得日時点におけるGavilon傘下の子会社に対して計上されているものであります。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において認識された取得日以降のGavilonの収益は748,257百万円、四半期利益は3,724百万円であります。

当第3四半期連結累計期間期首時点でGavilonが当社の要約四半期連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の、当第3四半期連結累計期間における当社の収益は5,584,327百万円、四半期利益は164,969百万円であります。

当該企業結合に係る取得関連費用は、当第3四半期連結累計期間において1,359百万円を要約四半期連結包括利益計算書上、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

5 有形固定資産

当第3四半期連結累計期間において、米国メキシコ湾における油田権益の取得及びGavi lonの新規連結を主要因として、有形固定資産（主に機械及び装置）が増加しております。

6 減損損失

当第3四半期連結会計期間の主な減損損失（固定資産評価損）は、米国テキサス州に所在する石油・ガス資産に関して、生産計画の見直しにより将来キャッシュ・フローの低下が見込まれたことによるものです。

7 売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ

当第3四半期連結累計期間において、新たに売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、それぞれ、49,307百万円及び10,034百万円であります。その主な内容は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産、並びにその他の非流動負債であります。

前連結会計年度末において、売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、当第3四半期連結累計期間中に売却が完了及び売却計画を変更したことにより減少した金額は、それぞれ、79,741百万円及び50,970百万円あります。その主な内容は、関連会社に対する投資、営業債権及び有形固定資産、並びに営業債務及び借入金であります。

8 社債

前第3四半期連結累計期間において償還された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第63回無担保社債	平成19年2月	平成24年5月	10,000百万円	1.620
丸紅株式会社第66回無担保社債	平成19年6月	平成24年6月	10,000百万円	1.710
丸紅株式会社第57回無担保社債	平成17年8月	平成24年8月	15,000百万円	1.280
丸紅株式会社第59回無担保社債	平成17年12月	平成24年12月	10,000百万円	1.560
丸紅株式会社第62回無担保社債	平成18年12月	平成24年12月	10,000百万円	1.810

前第3四半期連結累計期間において発行された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第90回無担保社債	平成24年7月	平成29年7月	40,000百万円	0.520
丸紅株式会社第91回無担保社債	平成24年7月	平成29年7月	10,000百万円	0.511
丸紅株式会社第92回無担保社債	平成24年7月	平成31年7月	10,000百万円	0.756
丸紅株式会社第93回無担保社債	平成24年10月	平成29年10月	10,000百万円	0.491
丸紅株式会社第94回無担保社債	平成24年10月	平成34年10月	10,000百万円	1.170

当第3四半期連結累計期間において償還された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第68回無担保社債	平成20年6月	平成25年6月	10,000百万円	1.750
丸紅株式会社第69回無担保社債	平成20年8月	平成25年8月	10,000百万円	1.620
丸紅株式会社第67回無担保社債	平成19年10月	平成25年10月	10,000百万円	1.780
丸紅株式会社第74回無担保社債	平成21年12月	平成25年12月	20,000百万円	1.030

当第3四半期連結累計期間において発行された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第95回無担保社債	平成25年6月	平成30年6月	10,000百万円	0.558
丸紅株式会社第96回無担保社債	平成25年6月	平成32年6月	10,000百万円	0.859
丸紅株式会社2017年7月20日満期豪ドル建社債	平成25年8月	平成29年7月	110百万豪ドル 9,640百万円	3.970
丸紅株式会社第97回無担保社債	平成25年9月	平成30年9月	10,000百万円	0.451
丸紅株式会社第98回無担保社債	平成25年9月	平成35年9月	10,000百万円	1.096
丸紅株式会社第99回無担保社債	平成25年11月	平成30年11月	20,000百万円	0.360
丸紅株式会社第100回無担保社債	平成25年11月	平成32年11月	10,000百万円	0.619

「利率」欄には、それぞれの社債の表面利率を記載しております。

9 金融商品の公正価値

現金及び現金同等物、定期預金

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在) (百万円)
受取手形	112,879
売掛金	1,419,728
貸付金	128,658
貸倒引当金	30,138
合計	1,631,127

当第3四半期連結会計期間末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金は11,103百万円であり、FVTPLを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

当第3四半期連結会計期間末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の公正価値は1,620,003百万円であります。

有価証券及びその他の投資

「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在) (百万円)
有価証券	
FVTPL	-
償却原価	1,078
合計	1,078
その他の投資	
FVTPL	12,782
FVTOCI	449,424
償却原価	22,258
合計	484,464

当第3四半期連結会計期間末における償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」は主に公社債であり、償却原価は概ね公正価値であります。

営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在) (百万円)
支払手形	203,713
買掛金	1,164,184
合計	1,367,897

営業債務は償却原価にて測定しております。

当第3四半期連結会計期間末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在) (百万円)
社債	438,443
借入金	2,780,288
合計	3,218,731

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

当第3四半期連結会計期間末における社債及び借入金の公正価値は3,221,132百万円であります。

その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産及びその他の金融負債は主にデリバティブ資産及びデリバティブ負債により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主に取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

当第3四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産				
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産				
営業債権及び貸付金	-	11,103	-	11,103
有価証券	-	-	-	-
その他の投資（資本性）	-	-	135	135
その他の投資（負債性）	-	-	12,647	12,647
その他の金融資産	-	-	14,660	14,660
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産				
その他の投資	151,525	1,106	296,793	449,424
デリバティブ取引				
金利取引	-	17,037	-	17,037
為替取引	-	26,077	-	26,077
商品取引	16,948	35,705	360	53,013
負 債（ ）				
デリバティブ取引				
金利取引	-	2,984	-	2,984
為替取引	-	40,041	-	40,041
商品取引	7,058	32,233	213	39,504

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であり、有価証券及びその他の投資は主に活発ではない市場で取引される資本性証券であります。デリバティブ取引は主に金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及びその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは営業利益成長率と割引率であります。公正価値は営業利益成長率の上昇（低下）により増加（減少）し、割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している営業利益成長率は4.0%から8.2%となっております。また、公正価値の測定に使用している割引率は1.4%から14.0%となっております。

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産			その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産	デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高（資産 / 負債（ ））	-	14,452	11,732	286,320	4	-
純損益	-	1,555	1,787	-	2,928	459
その他の包括利益	-	-	-	6,955	-	-
購入	-	366	1,644	478	-	-
売却 / 償還	-	3,992	1,948	3,306	-	-
決済	-	-	-	-	1,052	-
振替	-	-	-	33	-	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	96	1,732	459
レベル3へ（から）の振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	401	1,445	20,127	7	-
当第3四半期連結会計期間末残高（資産 / 負債（ ））	-	12,782	14,660	296,793	147	-
当第3四半期連結会計期間末に保有する資産及び負債に係る当第3四半期連結累計期間の損益	-	1,481	1,787	-	139	-

上記の資産及び負債に係る損益は、要約四半期連結包括利益計算書上、その他の投資に係る損益は「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は、「商品の販売等に係る収益」又は「商品の販売等に係る原価」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「その他の損益」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

また、上記のその他は主に要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に分類される資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフ部門がレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合の公正価値の変動額は、当第3四半期連結会計期間末において22,892百万円（減少）であります。公正価値の変動は主に、商品価格及び割引率を変更したことによるものであります。

10 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算は次の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	105,363	160,200
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,165,995	1,735,986,660
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益(円)	60.69	92.28

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	14,218	48,399
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,127,158	1,735,940,721
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益(円)	8.19	27.88

11 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (百万円)
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産 の評価差額		
期首残高	111,458	122,996
期中増減	3,969	16,628
利益剰余金への振替	21,975	543
期末残高	93,452	139,081
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	10,388	113,150
期中増減	46,785	97,693
期末残高	36,397	210,843
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		
期首残高	53,761	53,291
期中増減	6,958	15,329
期末残高	60,719	37,962
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	1,047	4,370
利益剰余金への振替	1,047	4,370
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	47,309	182,855
期中増減	42,749	134,020
利益剰余金への振替	20,928	4,913
期末残高	69,130	311,962

12 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	1,635,022	650,248	2,333,116	543,056	433,681	266,392
セグメント間内部売上高	43,209	71,069	13,617	48,494	50,444	32
合計	1,678,231	721,317	2,346,733	591,550	484,125	266,424
売上総利益	75,157	20,551	39,318	13,010	38,538	18,034
持分法による投資損益	318	1,174	1,068	27,875	10,185	23,950
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,004	4,713	4,698	20,835	14,424	19,573
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	722,084	249,892	1,028,049	792,572	508,443	661,492

	プラント ・産業機械 (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	178,156	640,432	210,959	854,520	14,881	7,760,463
セグメント間内部売上高	6,464	24,053	12,894	765,368	1,035,644	
合計	184,620	664,485	223,853	1,619,888	1,020,763	7,760,463
売上総利益	16,971	44,151	50,996	94,061	3,673	407,114
持分法による投資損益	2,435	504	3,228	877	213	71,827
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,163	6,491	7,858	12,902	2,702	105,363
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	279,167	492,657	288,404	714,808	378,215	6,115,783

当第3四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	2,835,195	846,611	2,583,000	544,313	474,717	278,365
セグメント間内部売上高	80,916	97,741	12,112	59,938	24,250	42
合計	2,916,111	944,352	2,595,112	604,251	498,967	278,407
売上総利益	106,062	21,976	36,016	12,553	49,161	20,418
持分法による投資損益	3,388	1,130	2,423	31,640	12,596	31,971
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14,972	5,822	17,825	30,429	15,870	26,708
セグメントに対応する資産	1,349,730	293,422	1,269,356	920,870	628,011	746,284

	プラント ・産業機械 (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	198,402	678,284	264,896	1,030,813	48,712	9,783,308
セグメント間内部売上高	5,380	35,914	10,431	1,150,442	1,477,166	
合計	203,782	714,198	275,327	2,181,255	1,428,454	9,783,308
売上総利益	26,480	43,252	59,034	121,794	6,999	489,747
持分法による投資損益	2,243	1,290	523	693	183	88,080
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,178	9,489	5,420	21,266	6,221	160,200
セグメントに対応する資産	349,022	529,366	393,723	688,867	24,683	7,193,334

- (注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

13 配当

前第3四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり10円（総額17,364百万円）、中間配当として1株当たり12円（総額20,836百万円）を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり12円（総額20,835百万円）、中間配当として1株当たり12円50銭（総額21,702百万円）を支払っております。

14 約定及び偶発債務

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における保証総額は、それぞれ299,347百万円及び281,919百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ203,603百万円及び189,444百万円であります。当該保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

従って、当該保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約のなかには、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ22,559百万円及び27,230百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ17,175百万円及び18,409百万円であります。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,084百万円及び1,125百万円であります。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

当第3四半期連結会計期間末現在において、要約四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第3四半期連結会計期間末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

15 後発事象

当第3四半期連結会計期間末の翌日から、平成26年2月14日の当四半期報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

16 要約四半期連結財務諸表の承認

平成26年2月14日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役 取締役社長 國分文也により承認されております。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、利益剰余金の中間配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記 13 配当」に記載の通りであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

丸紅株式会社

代表取締役 取締役社長 國分 文也 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。